

船内労働安全衛生マネジメントシステム検討会について

平成20年8月

国土交通省海事局運航労務課

1. 目的

船員災害については、発生件数、災害発生千人率ともに大幅に減少してきたものの、依然として陸上の労働災害と比較すると高い状況となっており、安全衛生管理のノウハウを蓄積した団塊世代のベテランの船員が今後大幅に退職する時期を迎えて、船内において安全衛生管理のノウハウが十分に継承されないことにより、船内の安全衛生水準が低下し、労働災害の発生の増加が懸念されているところである。

また、平成18年2月に採択されたILO海事労働条約においても、船内における安全衛生委員会の設立及び船内安全衛生の継続的な改善が求められているところである。

以上の状況を踏まえ、第九次船員災害防止基本計画において、船内の労働災害の一層の減少を図るためには、船内での危険要因の特定・評価（リスクアセスメント）、安全衛生目標や安全衛生計画の作成・実施、当該計画の実施状況や効果の確認とさらなる改善措置の実施等を継続的に行う手法（以下「船内労働安全衛生マネジメント」という。）の導入がより効果的であるとされているところである。

このため、船内労働安全衛生マネジメントに関する検討会を設置し、自主的に船内労働安全衛生マネジメントの導入を図ろうとする船舶所有者等が活用しうるガイドラインの作成等について検討を行っていくこととする。

2. スケジュール

第1回 平成20年8月開催

以降、20年度内に2～3回開催し、一定の結論を得る予定

3. 委員

別紙参照

船内労働安全衛生マネジメントシステム検討会委員名簿

(公益側委員)

座長	村山 義夫	財団法人海技振興センター技術・研究部研究員
座長代理	久宗 周二	高崎経済大学経済学部准教授
	大藤 高弘	独立行政法人航海訓練所運航部船員課長
	笠原 國昭	中央労働災害防止協会技術支援部マネジメントシステム推進センター所長

(使用者側委員)

	佐藤 晃	社団法人日本船主協会海務部副部長
	山本 廣	日本内航海運組合総連合会第一事業部担当部長
	遠藤 雄三	社団法人日本旅客船協会労海務部長
	松沢 正明	社団法人大日本水産会漁政部企画課長

(労働者側委員)

	牧添 正信	全日本海員組国際局外航部長
	平岡 英彦	全日本海員組国内局国内部長
	近 英男	全日本海員組水産局水産部長
	清水 保	全日本海員組中央執行委員会企画室室長代行

(主催者)

	三沢 良秋	国土交通省海事局運航労務課安全衛生室長
	勝谷 大輔	国土交通省海事局運航労務課課長補佐
	山下 慎一	船員災害防止協会常務理事

(事務局)

国土交通省海事局運航労務課安全衛生室
船員災害防止協会